

令和元年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 令和元年度普通会計の決算は、歳入72億99百万円に対し、歳出71億90百万円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は1億5百万円の黒字となった。
- 総合保健施設整備事業費やFM放送中継局整備事業費の皆減などにより、決算規模は前年度に比べ減少した。
- 町村合併以降は、新たな町債発行を抑制する財政運営を行っているが、近年は地方債を財源とした大規模建設事業の実施に伴い地方債現在高の減少が鈍化していた。令和元年度においては、1億82百万円の繰上償還を実施し地方債現在高の減少に寄与した。
- 合併算定替えの縮減等により普通交付税が年々減少しているが、普通交付税の減少に相当する経常経費を圧縮することができず、経常収支比率が悪化している。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

30令和元年度の深浦町の決算規模は、歳入 72億99百万円、歳出 71億90百万円となっており、伸び率は歳入2.6%減(前年度は1.2%減)、歳出2.7%減(前年度は1.0%減)となった。

決算規模の推移

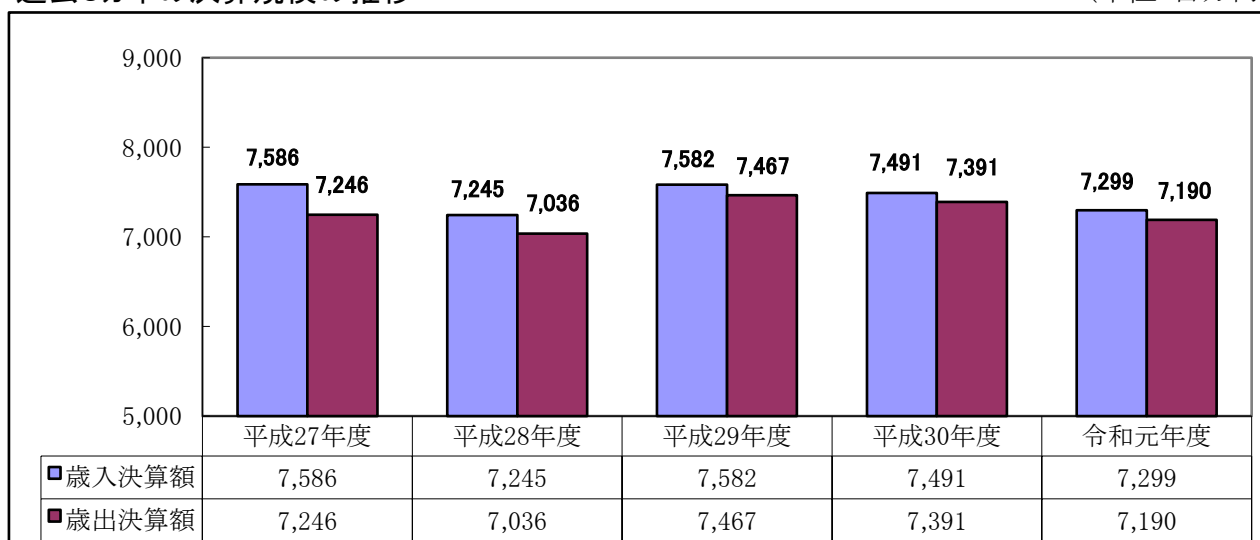
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,299	▲ 2.6	7,491	▲ 1.2
歳 出	7,190	▲ 2.7	7,391	▲ 1.0

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、1億9百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 4百万円を控除した実質収支は 1億5百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、2.4%となっており、前年度の2.0%より0.4ポイント改善した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	令和元年度		平成30年度		増 減	
令和元年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
109	105	2.4	92	2.0	13	0.4

(2) 単年度収支

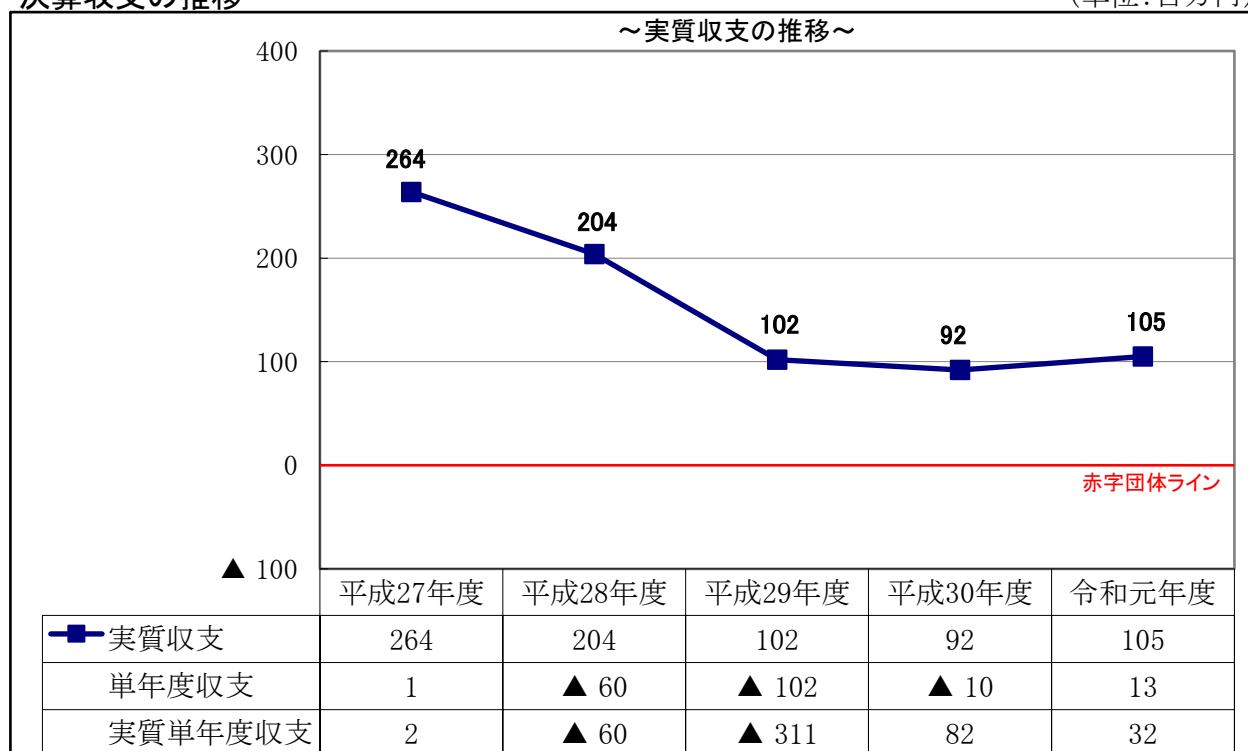
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13百万円の黒字であり、前年度の10百万円の赤字から改善した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、32百万円の黒字となり、前年度の82百万円の黒字から悪化した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

①地方消費税交付金の減等による地方消費税交付金等の6.6%減(前年度5.1%増)

②総合保健施設整備事業債の皆減等による地方債の2.5%減(前年度16.4%減)

などにより、歳入全体では2.6%減(前年度1.2%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことにより2.2%の減(前年度3.0%の減)となった。

歳入決算額の状況

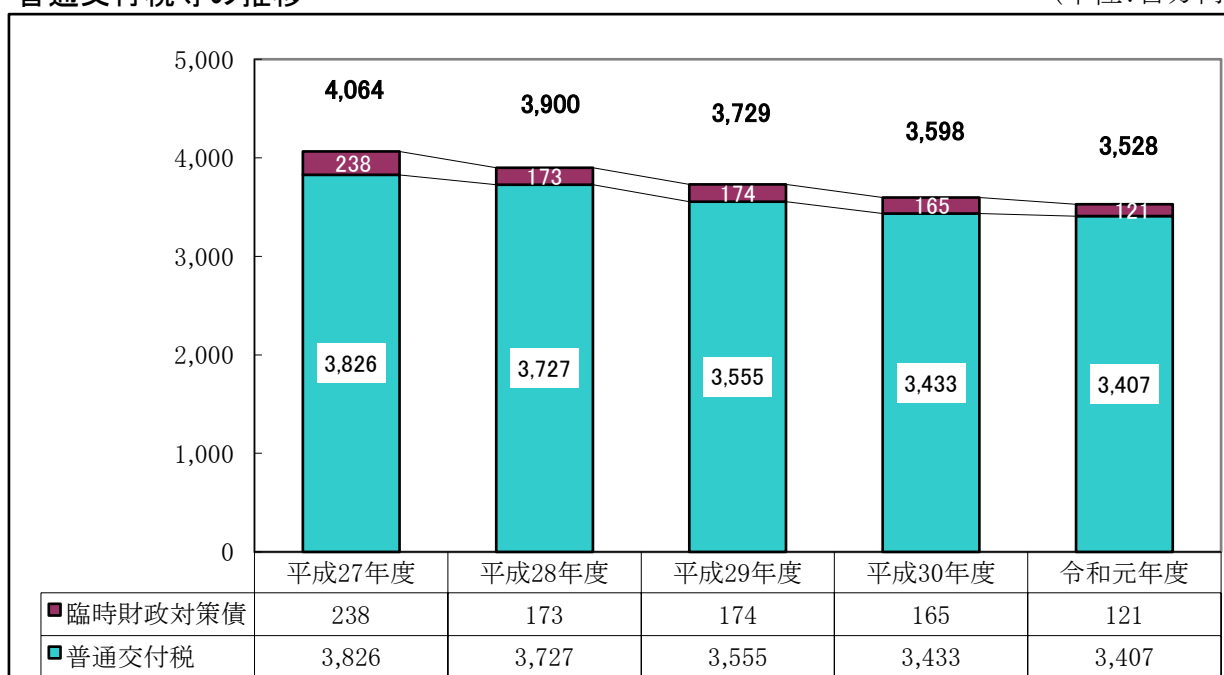
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		元年度	30年度
地 方 税	679	9.3	680	9.1	▲ 1	▲ 0.1	▲ 1.2
地 方 譲 与 税	52	0.7	45	0.6	7	15.6	2.3
地 方 特 例 交 付 金	5	0.1	1	0.0	4	400.0	0.0
地 方 交 付 税	3,824	52.4	3,867	51.6	▲ 43	▲ 1.1	▲ 2.9
臨 時 財 政 対 策 債	121	1.7	165	2.2	▲ 44	▲ 26.7	▲ 5.2
地 方 消 費 税 交 付 金 等	155	2.1	166	2.2	▲ 11	▲ 6.6	5.1
国 庫 支 出 金	553	7.6	466	6.2	87	18.7	▲ 9.0
県 支 出 金	602	8.2	573	7.6	29	5.1	▲ 3.4
地 方 債 (臨 財 債 除)	671	9.2	688	9.2	▲ 17	▲ 2.5	▲ 16.4
そ の 他	637	8.7	840	11.2	▲ 203	▲ 24.2	38.2
合 計	7,299	100.0	7,491	100.0	▲ 192	▲ 2.6	▲ 1.2

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

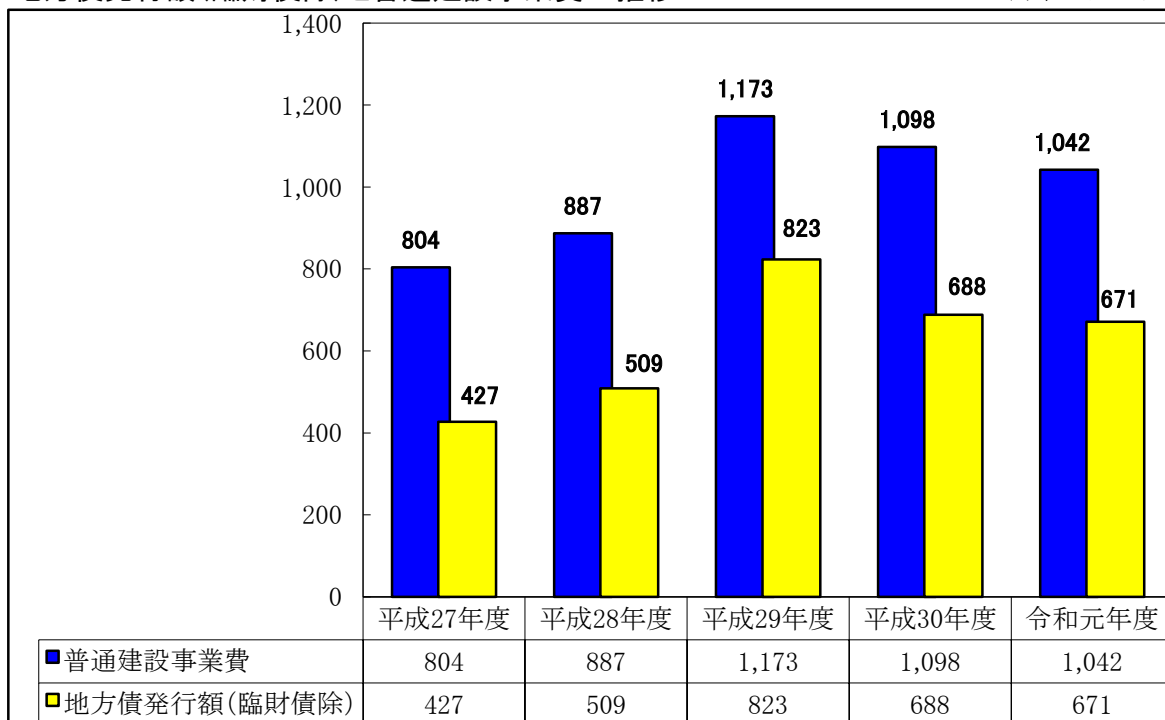
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



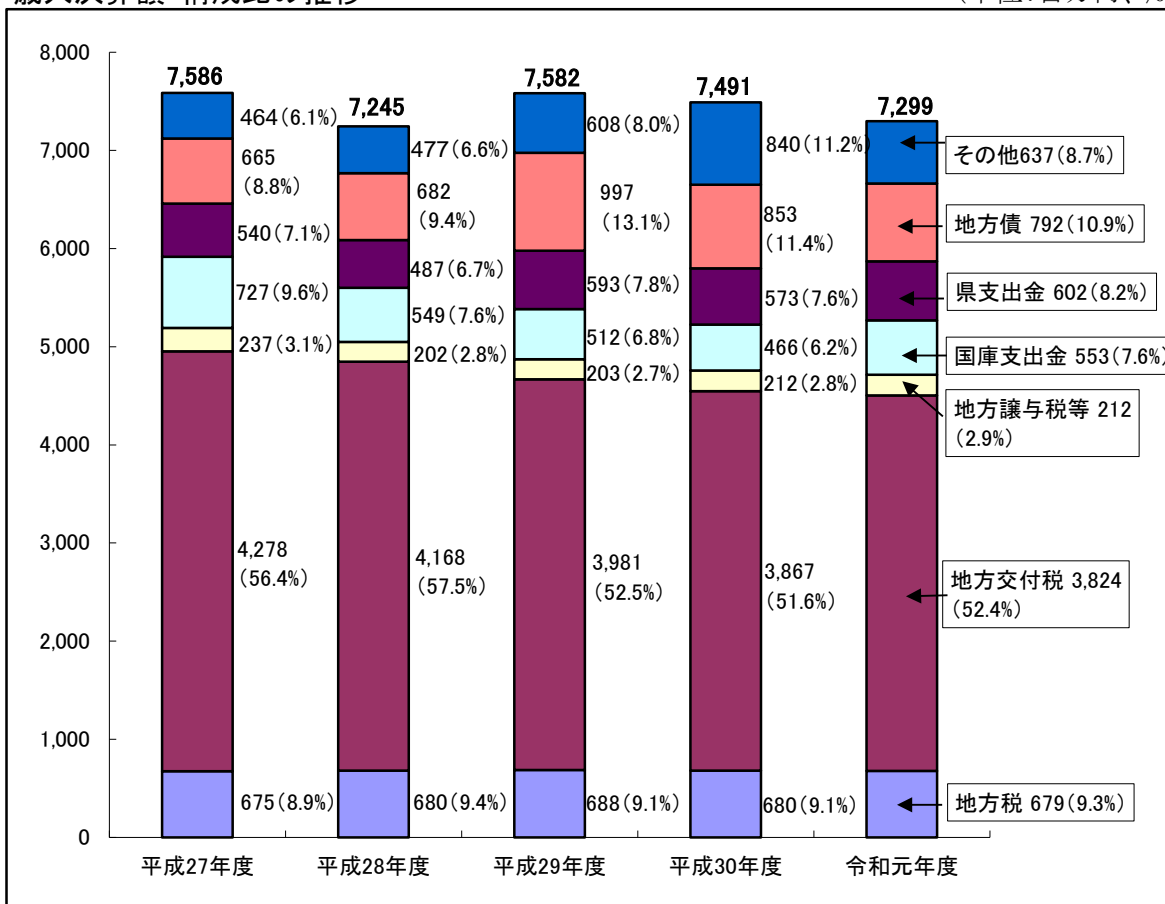
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①風力発電所管理費の皆減等による総務費の10.4%減(前年度2.4%増)
- ②総合保健施設整備事業費の皆減等による衛生費の32.3%減(前年度49.5%増)
- ③長期債元金償還金の減等による公債費の13.6%減(前年度17.9%増)

などにより、歳出全体では2.7%の減(前年度1.0%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費20.7%、公債費16.5%、総務費13.8%の順となっており、国民健康保険特別会計等に対する繰出金や公債費が町財政を圧迫している。

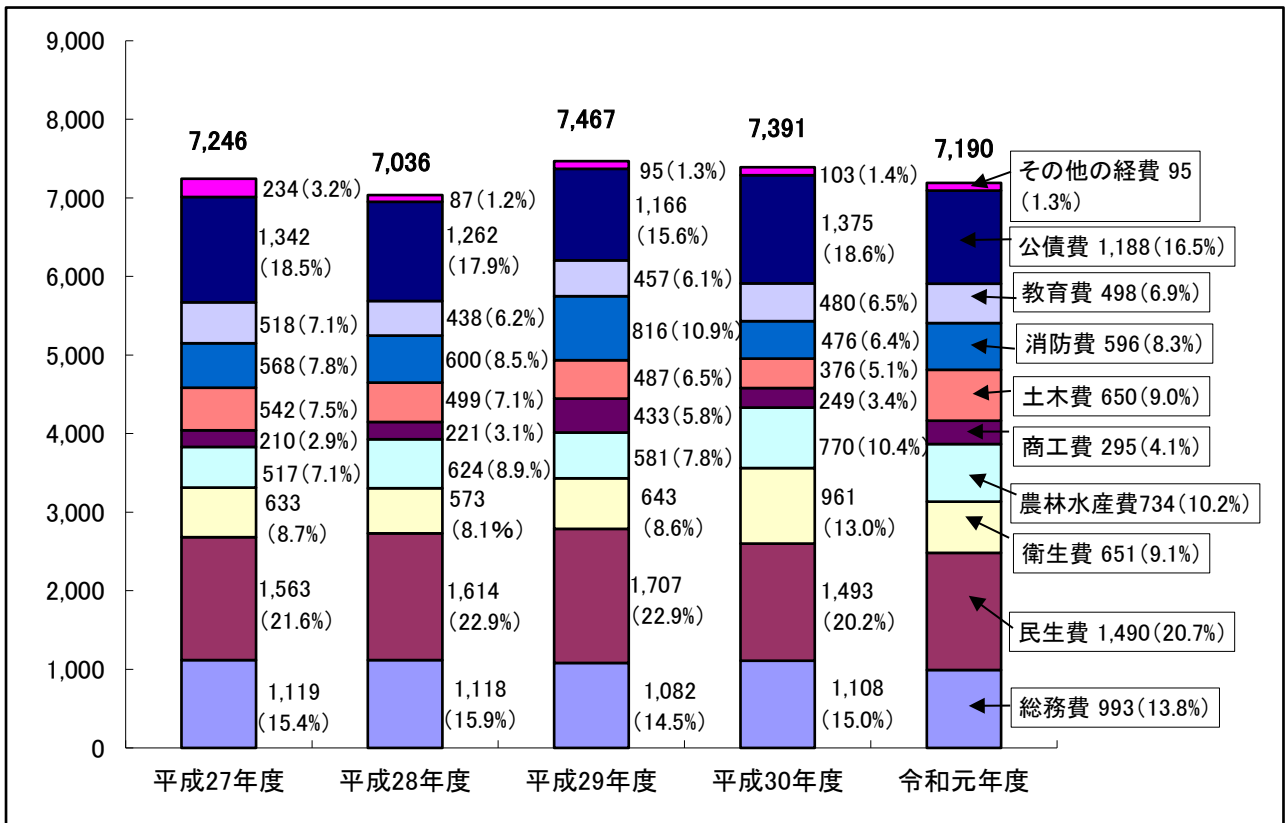
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		元年度	30年度
総 務 費	993	13.8	1,108	15.0	▲ 115	▲ 10.4	2.4
民 生 費	1,490	20.7	1,493	20.2	▲ 3	▲ 0.2	▲ 12.5
衛 生 費	651	9.1	961	13.0	▲ 310	▲ 32.3	49.5
農 林 水 産 業 費	734	10.2	770	10.4	▲ 36	▲ 4.7	32.5
商 工 費	295	4.1	249	3.4	46	18.5	▲ 42.5
土 木 費	650	9.0	376	5.1	274	72.9	▲ 22.8
消 防 費	596	8.3	476	6.4	120	25.2	▲ 41.7
教 育 費	498	6.9	480	6.5	18	3.8	5.0
公 債 費	1,188	16.5	1,375	18.6	▲ 187	▲ 13.6	17.9
そ の 他 の 経 費	95	1.3	103	1.4	▲ 8	▲ 7.8	8.4
合 計	7,190	100.0	7,391	100.0	▲ 201	▲ 2.7	▲ 1.0

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①各種選挙に係る時間外勤務手当の増等による人件費の3.8%増(前年度7.2%減)
- ②子どものための教育・保育給付費減等による扶助費の1.2%減(前年度6.9%減)
- ③長期債元金償還金の減による公債費の13.6%減(前年度17.9%増)

などから、義務的経費全体として5.3%の減(前年度2.9%増)となった。

また投資的経費では、

- ①町道十二湖公園線道路改良事業の皆増等による補助事業費の38.3%増(前年度21.3%増)
- ②総合保健施設整備事業費の皆減等による単独事業費の30.4%減(前年度17.4%減)

などから、投資的経費全体として6.0%減(前年度5.4%減)となった。

その他の経費では、岩崎スポーツセンター解体工事や深浦署経費負担金の増などにより0.8%増(前年度2.9%減)となった。

これらの結果、歳出全体では2.7%減(前年度1.0%減)となった。

性質別歳出決算額の状況

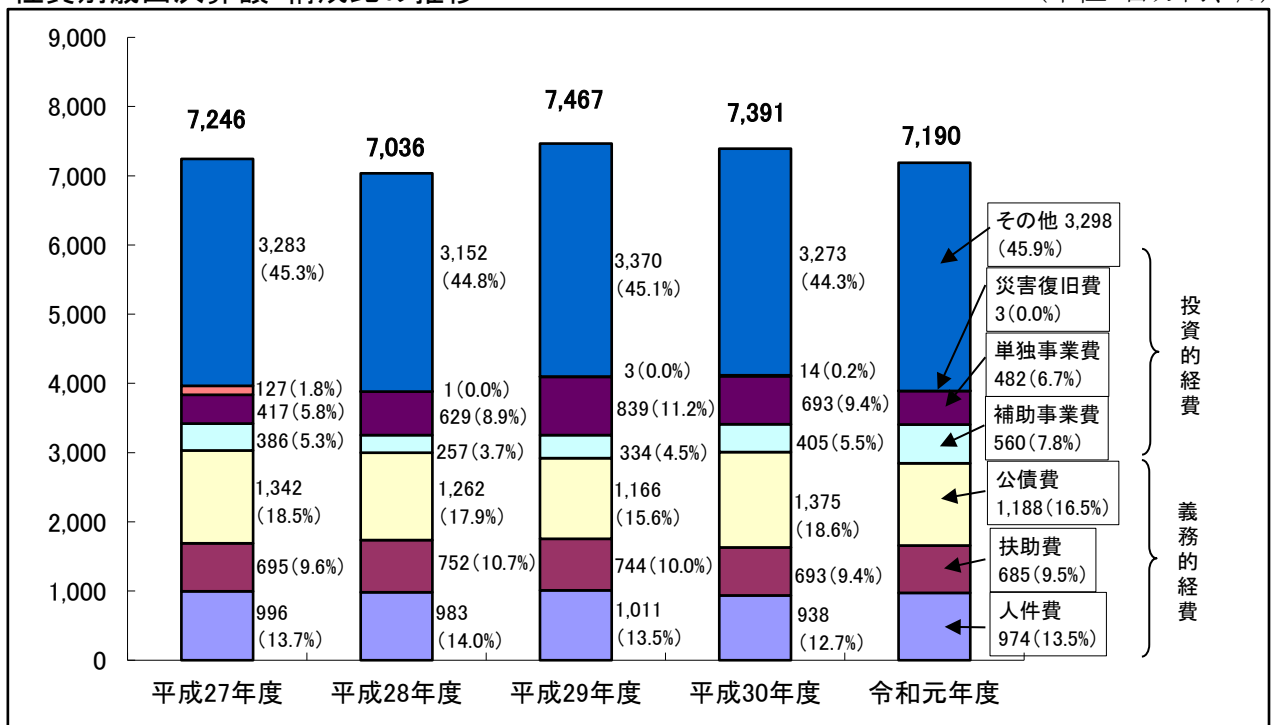
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		元年度	30年度
義務的経費	2,847	39.6	3,006	40.7	▲ 159	▲ 5.3	2.9
人件費	974	13.5	938	12.7	36	3.8	▲ 7.2
扶助費	685	9.5	693	9.4	▲ 8	▲ 1.2	▲ 6.9
公債費	1,188	16.5	1,375	18.6	▲ 187	▲ 13.6	17.9
投資的経費	1,045	14.5	1,112	15.0	▲ 67	▲ 6.0	▲ 5.4
普通建設事業費	1,042	14.5	1,098	14.9	▲ 56	▲ 5.1	▲ 6.4
補助事業費	560	7.8	405	5.5	155	38.3	21.3
単独事業費	482	6.7	693	9.4	▲ 211	▲ 30.4	▲ 17.4
災害復旧事業費	3	0.0	14	0.2	▲ 11	▲ 78.6	366.7
その他の経費	3,298	45.9	3,273	44.3	25	0.8	▲ 2.9
合 計	7,190	100.0	7,391	100.0	▲ 201	▲ 2.7	▲ 1.0

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金及び同級他団体施行事業負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

令和元年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて19億12百万円となった。

その他特定目的基金は、合併振興基金の取崩しを行ったことなどにより、前年度比で65百万円、6.3%減の9億63百万円となった。

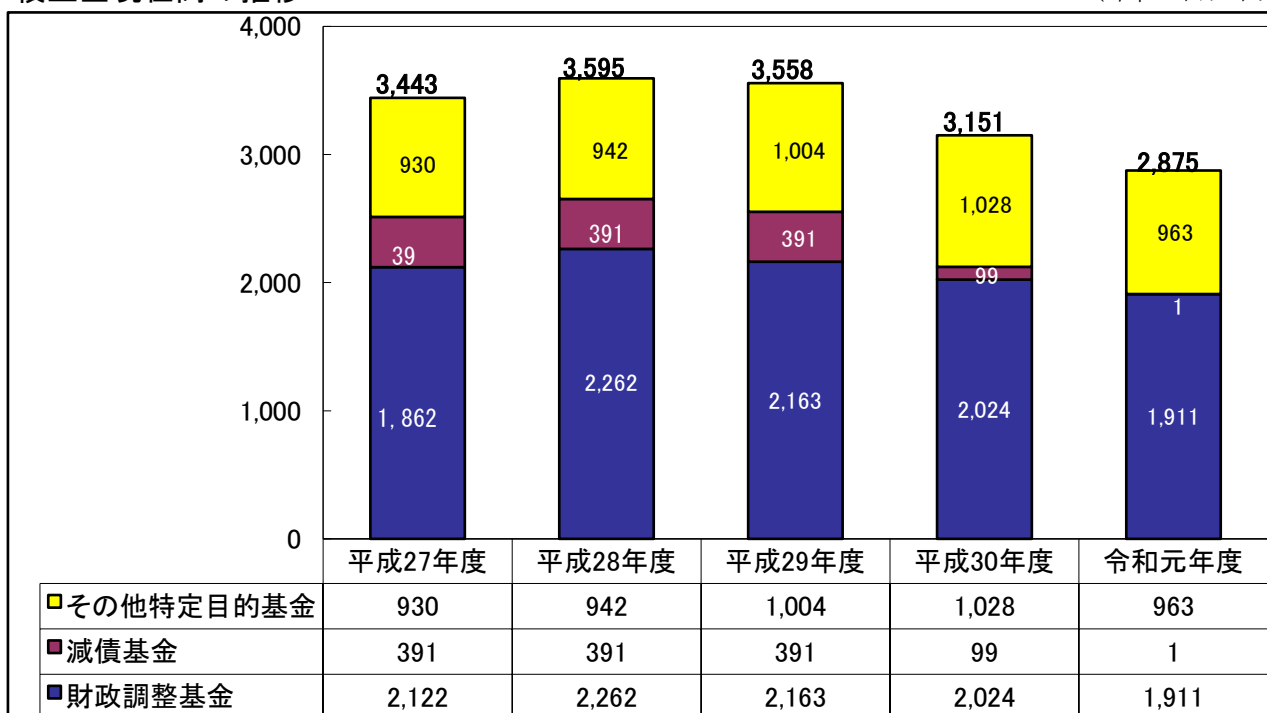
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
財政調整基金	1,911	2,024	▲ 113	▲ 5.6
減債基金	1	99	▲ 98	▲ 99.0
その他特定目的基金	963	1,028	▲ 65	▲ 6.3
うち合併振興基金	521	561	▲ 40	▲ 7.1
うち公共施設等総合管理基金	262	290	▲ 28	▲ 9.7
合計	2,875	3,151	▲ 276	▲ 8.8

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

令和元年度の地方債発行額は、総合保健施設総合保健施設整備事業債の皆減等により前年度比で61百万円、7.2%減の7億92百万円となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は、前年度比で17百万円、2.5%の減の6億71百万円となった。

また、地方債残高は前年度比で3億54百万円、4.1%減の83億25百万円となっており、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、プライマリーバランスは継続して黒字となっており、地方債残高は年々に減少している。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

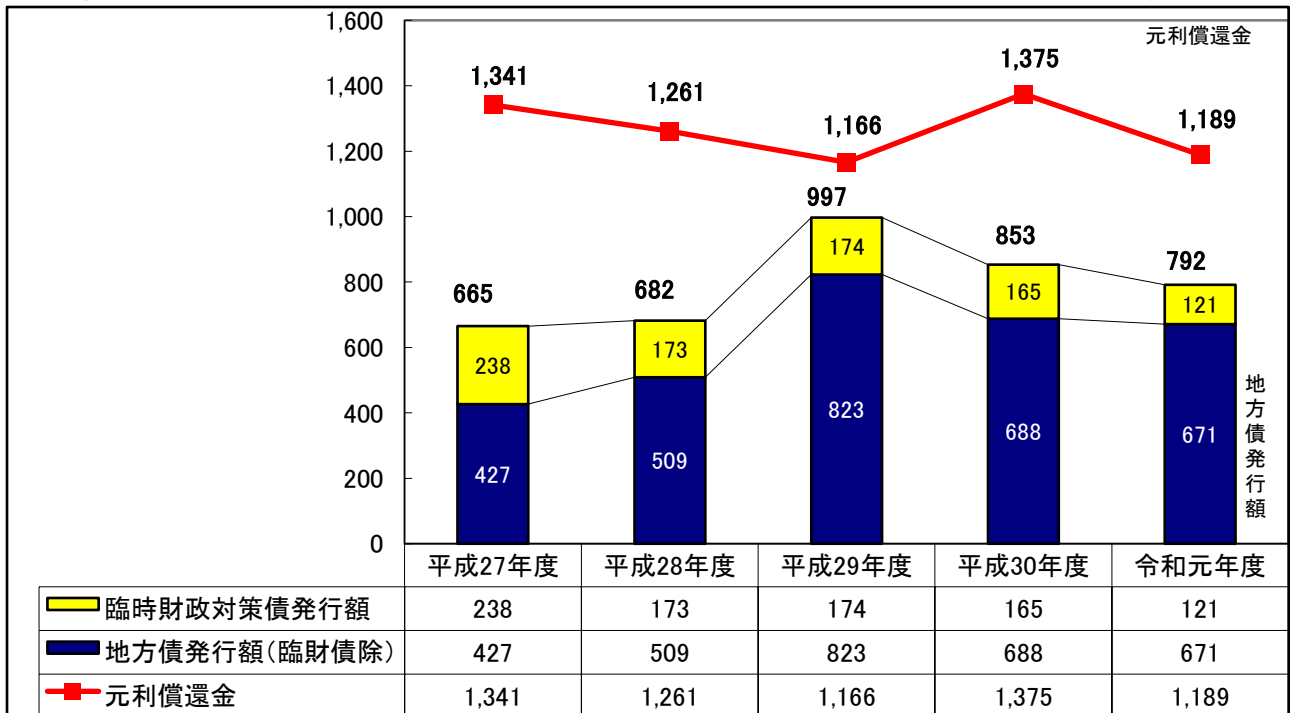
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	792	853	▲ 61	▲ 7.2
地方債発行額(臨財債除)	671	688	▲ 17	▲ 2.5
臨時財政対策債発行額	121	165	▲ 44	▲ 26.7
元利償還金合計	1,189	1,375	▲ 186	▲ 13.5
元 金 償 還 額 (B)	1,146	1,317	▲ 171	▲ 13.0
利 子 償 還 額	43	58	▲ 15	▲ 25.9
プライマリーバランス (B-A)	354	464	▲ 110	▲ 23.7

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	5,673	5,702	▲ 29	▲ 0.5
臨時財政対策債現在高	2,652	2,977	▲ 325	▲ 10.9
合 計	8,325	8,679	▲ 354	▲ 4.1

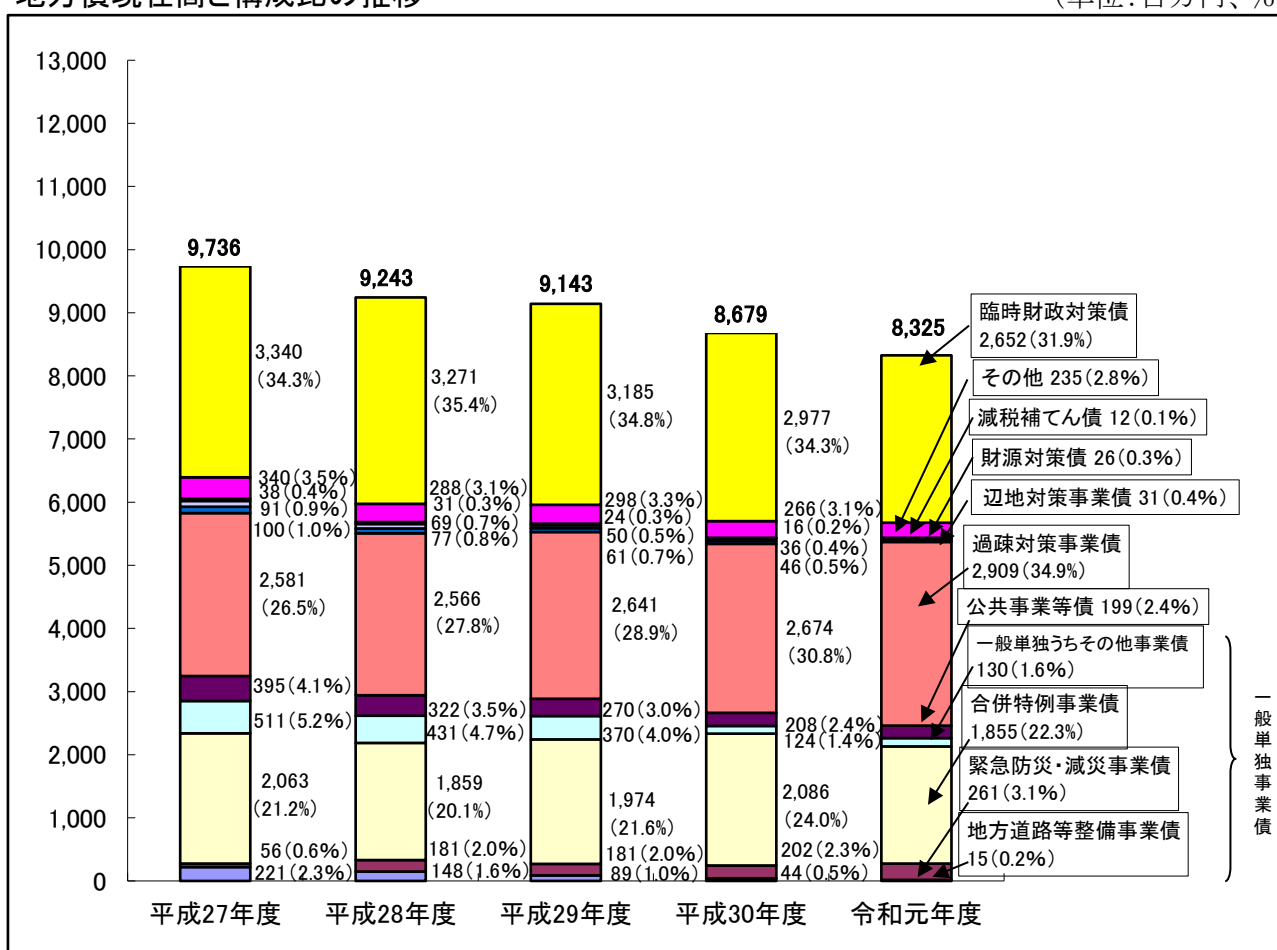
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
繰 上 償 還 額	182	292	0	0

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

令和元年度の経常収支比率は99.1%であり、合併算定替えの縮減等により普通交付税が減少したことが影響し、前年度の98.0%から1.1ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

